

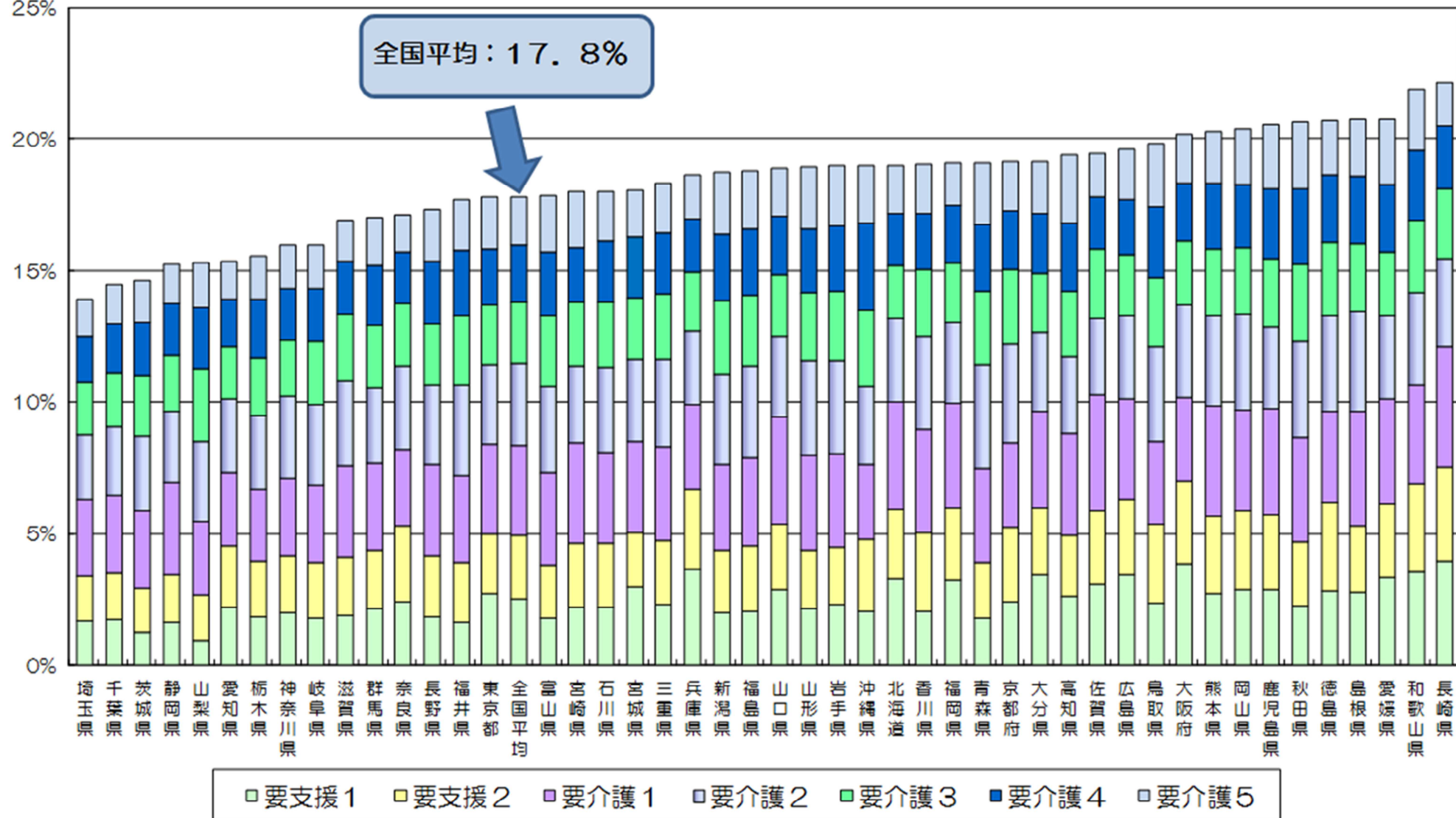
# 介護保険事業状況報告の概要

## (平成26年5月暫定版)

1. 第1号被保険者数（5月末現在）  
第1号被保険者数は、3,218万人となっている。
2. 要介護（要支援）認定者数（5月末現在）  
要介護（要支援）認定者数は、588.0万人となっている。  
第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約17.8%となっている。
3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付3月サービス分、償還給付4月支出決定分）  
居宅（介護予防）サービス受給者数は、363.8万人となっている。
4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付3月サービス分、償還給付4月支出決定分）  
地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、36.3万人となっている。
5. 施設サービス受給者数（現物給付3月サービス分、償還給付4月支出決定分）  
施設サービス受給者数は89.9万人で、うち「介護老人福祉施設」が48.6万人、「介護老人保健施設」が34.8万人、「介護療養型医療施設」が6.8万人となっている。  
(同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。)
6. 保険給付決定状況（現物給付3月サービス分、償還給付4月支出決定分）  
高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む保険給付費の総額は、7,301億円となっている。
  - (1) 再掲：保険給付費（居宅、地域密着型、施設）  
居宅（介護予防）サービス分は3,714億円、地域密着型（介護予防）サービス分は754億円、施設サービス分は2,401億円となっている。
  - (2) 再掲：高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費  
高額介護（介護予防）サービス費は111億円、高額医療合算介護（介護予防）サービス費は45億円となっている。
  - (3) 再掲：特定入所者介護（介護予防）サービス費  
特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は276億円、うち食費分は203億円、居住費（滞在費）分は73億円となっている。

# 第1号被保険者一人あたり要介護（要支援）認定者割合（要支援1～要介護5） 【都道府県別】

(単位：%)  
25%



※ 第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合である

(出典：介護保険事業状況報告(平成26年5月末現在))